



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	問題児の社会的予後
Author(s)	奥田, 三郎
Citation	北海道大学教育学部紀要, 3, 1-14
Issue Date	1955-03
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/28976
Type	departmental bulletin paper
File Information	3_P1-14.pdf



問題児の社会的豫後

奥 田 三 郎*

序 言

特殊教育に於ては、所謂フォロー・アップの問題、即ち、対象児童が社会人となつた時、如何なる位置を占め、如何なる役割を演じているかを明らかにすることが、特に重要である。この社会的予後への或る程度の見透しがなくては、教育計画を樹立することが困難だからである。近年、この社会的予後の問題が、大きく取り上げられて来ているのも、以上の理由に基くのであるが、しかも問題が重要なるにも拘らず、解明されたところは、比較的乏しい。殊に、日本に於ては組織的に跡付けた成績に乏しい。

吾々は、昭和27年来、精神薄弱・保護少年・教護少年について、その社会的予後の追究を志して来たのであるが、精神薄弱と保護少年とは、事例資料が満足し得る程完備してはいないので、今回は教護少年に関する資料だけを取上げて、明らかになつた点を報告したいと思う。

調査対象と方法

社会的予後調査の対象として選んだのは、社会福祉法人家庭学校の北海道家庭学校の創立以来の卒業生である。この学校は、北海道北見国遠軽町下社名淵に在り、大正3年創立以来満40年を経ている。家庭学校は衆知の如く、故留岡幸助先生が、明治32年に当時の東京市巢鴨に創設した日本に於ける最古の教護施設であるが、北海道家庭学校はその分校として大正3年に開かれ、現在85名の定員を收容している。戦争初期から戦後の昭和21年まで、計9名の女子を收容したことがあるが、今回の調査では、女子は省いた。即ち、本報告はすべて、男子教護児童についてである。

この学校を選んだのは、私が昭和21年夏以来同校に住み、現在も同校理事として同校の実情に通じていることの外に、学校長留岡清男氏が、本学教授であり、本研究に全幅の協力を与えてくれたのみならず、在職30年以上に達し、所謂生字引といわれるにふさわしい老練なる職員が5人もおり（鈴木良吉、横山義顕、寺崎好、大泉栄一郎、岸本種次）、これ等の人々が、卒業生を自から教育したのであつて、そのため各事例の記録の不備な点や、欠けている点を記憶により補い得る便宜があつたことと、これ等の先生方が多年に亘り機会ある毎に卒業生と連絡し訪問指導する努力を積み重ねて来たために、他では得られない程確実な卒業後の動静を明らかにする便宜があつたことである。

家庭学校では、大正3年創立以来、昭和29年3月末迄に、645名の生徒を迎え、560名の生徒を送り出しており、その成績は、改善卒業410名で改善率は73.2%となつてゐる。残り150名は、病気とか、措置変更、逃走除籍等の事故退校で、これは26.8%に当る。この統計は、いわゆる公

*（本研究は昭和27年度文部省試験科学研究費による）

式の事業成績で、どこの教護院でも大同小異の数値を示しているが、これだけでは、彼等が、その後、社会人として、本当にどれだけ働き、どれ程生産活動に寄与しているかについての正確な事実を示すものとする訳には行かない。卒業生の多くは、15—6才位の年齢層で、社会人として略々安定し、独立し得るまでには、未だ年齢的に若く、人生の危機を乗り越えて社会人となるには、なお数年間の修業を必要とするからである。それで、われわれが今回の研究資料としたのは、この卒業生の中、昭和25年3月迄の卒業生で、且つ満18才以上になつて、社会的にも一人前として働くべき段階に達したと思われるものに限つた。即ち、卒業後、すくなくとも満3年以上の社会的経験をした18才以上の者を対象としたのである。昭和25年3月迄の卒業生は、428名で、この中101名(23.6%)が事故退校者であり、残り327名(76.4%)が、改善卒業生である。それで、この327名を基本資料とし、この中から満18才に達していないものを更に除いて、290名の記録を準備し、これにつき事例的に社会的予後を明らかにしようと努めた。

調査の方法としては、教護院たる家庭学校の名を表面に出すのを避け、在校当時担当していた職員の個人的名義で質問紙を送り、不明なものや、不十分のものには、間接的に縁者や民生委員の子を煩わしたり、また、卒業生同志の交際関係等を利用する等の方法を尽した。機会ある毎に、訪問調査をしたのは勿論である。

このようにして予後を明らかならしめ得たものは、165名で、これは290例の57%に当る。こ

第一表 予後の概観と年齢構成

年 齢	18~20才	21~30才	31才以上	計
成績別				
成 功 群	9 (20%)	27 (43)	36 (63)	72例 (44)
良 好 群	21 (47)	11 (17.5)	7 (12.3)	39 (24)
未 安 定 群	9 (20)	11 (17.5)	1 (1.7)	21 (13)
失 敗 群	6 (13)	14 (22.2)	13 (22.8)	33 (20)
計	45 (27.3)	63 (38.2)	57 (34.5)	165 (100)

の内訳は、第一表の予後の概観と年齢構成の示す通りである。予後の成績は、次項で述べることとし、ここで特記しておきたいことは、表示の如く調査例の73%(120名)が、21才以上の年齢に達しており、31才以上の者のみでも57名(34.5%)を占めていることである。21才から30才の間の63名中表示してはないが30例は、25才以上であつて、全例数の半分以上が25才以上に達してい

ることが知られる。即ち、家庭学校卒業後、10年以上の予後を追究し得たものが、半数以上を占めているので、社会的予後考察の資料としては、この点に於て相当信頼性が高いといつてよいのではないかと思うのである。

予 後 成 績 の 実 態

第一表は、社会的予後成績を四段階に分けて群別し、各群の年齢構成を示すと共に、前述した如くに、全体の年齢別の構成状況をも示したものである。

この表で、「成功群」と名付けたのは、誰がみても、立派に社会人として、正常な社会的生産活

動に伍して、かつて問題児として教護教育の対象になったことがあるなどとは、全く信ぜられない程に安定しており、今後、環境条件に多少の変化があつても、充分にそれに適応して、反社会的になることなどまずあるまいと推定される安定度、堅実性を示すものである。これが72例(44.0%)を占めている。

「良好群」というのは、社会的に一応安定した生活をしているが、その適応の弾力性及び堅実性に於て、成功群ほど確実ではなく、もう何があつても先ず大丈夫とまでは、断言し得ない点を多少残すもので、これは39例(24%)である。

「未安定群」というのは、未だ、積極的に自己の生活設計を有しておらず、従つて一定の順を踏んで社会生活を打開して行こうとの態度がはつきりせず、問題は起しておらず、生産的に活動はしているが、周囲の環境条件に動かされ易く、未だ安定しているとはいえないものを名付けたのである。これは、21例(13%)である。

「失敗群」とは、文字通り社会生活に於ける失敗者で、何等かの形で、生活上の破綻を示し、周囲に迷惑をかけ、社会的生産に、寧ろマイナスになるものであつて、これは33例(20%)あり、この中、7例は前科数犯に及ぶ累犯者である。

第一表の示すように、成功群と良好群とを合計すると111名となるが、この111名が、水準以上の社会人として正しく活動しているのであつて、従つて、教護教育の有終の美をなすものといえよう。この比率は、表示の如く67.2%を示している。これに反して教育効果が無かつたと認めざるを得ないのが、失敗群の33例で、この比率は、20%である。残り13%は、未安定であつて、社会的予後上、充分の予測は困難なるものである。

ところで、上記の数値を、その儘教護児童の社会的予後の成績として、従つて家庭学校の教護教育の効果成績を示すものと解してよいであろうか、との問題が起つて来る。何故ならば、今日まで予後を充分に明らかになし得たものは、調査該当者の57%であることは、上述の如くであつて、残り43%は、最近の消息をとらえ得ないからである。しかも、この消息不明のものの中に、予後不良例の占める割合が、比較的が多いのではあるまいか、と推測せられるからである。一般に、学校なり、先生なりに、年賀その他の挨拶を送り、自己の消息を明らかにして連絡をとつてゐる卒業生には、成績の良いものが多いのが普通である。また、調査や質問紙に対して、報告返事をよこすのも、良好なものに多い。従つて、予後明かなものの中には、どうしても良好なる成績を示すものの比重が多くなる傾向があるのである。もつとも、今次敗戦の影響は、本調査にも著しい困難性をもたらし、戦前迄に判明している限りに於いては、東京や関西方面で、恐らく良い成績をあげているであろう、と予期される者が、戦中、戦後の混乱で居所が変り、その後消息不明となつて、質問調査票がそのまま返送されて来ている数も相当に達している、ということも考慮されなければならない。それで、これらの点を総合して勘案すると、家庭学校の改善卒業者は、最少限その40%、最高限80%、おそらくは60—70%位の割合で社会的有用の材になつてゐるものと推定されるのである。

ところが、既述したように、改善卒業者は、全入校者の75%前後を占めるのみで、25%は事故退校者であるから、この点を更に考慮すると、家庭学校入校者の75%の70%とみて、約50%、

即ち半数が社会人として、相当の役割を演ずるに到るといつて、大過がないと思われる。そうして家庭学校のこの数値が、一般的に教護院の教育効果を示すものと解されるならば、教護児の50%は、社会的予後良好と結論づけられる訳であるが、今回の調査結果から、このような結論を直ちに導くことは、すこし冒険に過ぎるようである。

なお、表示してはないが、調査によつて判明した昭和29年3月末までの卒業生中、死亡者は、40名あり、この中、最後までその経歴を明らかにし得た33名は、表示の165名中に含まれており、残り7名は、経歴が不明であつたり、その他の理由で予後成績判断の資料からは除外したことを附記しておきたい。

第一表は、予後成績の概観と共に、資料の年齢構成を示しているが、全般的にみて、半数以上が25才以上になつており、卒業後10年以上を経ている事例が過半数を占めてゐることは既述した通りである。また、各群毎にみると、成功群と失敗群とでは、その群の年齢構成上、年齢の多いものの

第二表 就業状況と職種

職種	予 後 群	例数	%	内 訳
技 能 的 職 種	成 功 群	30	42.0	技師4、技術営業4（写真・洋服・ラジオ・クリーニング）技能職工22（洋服・家具・製図・機械・印刷・金属・大工・製パン・修理・理髪・運転手）
	良 好 群	11	28.2	職人11（写真・修理工・電工・運転手・左官・製菓・ペンキ職・コック・すし職人）
	未 安 定 群	4	19.0	職人4（製パン・運転手・製菓・馬具職）
	失 敗 群	5	15.0	職人5（電工・製材工・機械工・コック・映写技手）
独 立 自 営	成 功 群	23	32.0	会社経営4、農業14、商店5
	良 好 群	2	5.0	陶芸1、商店1
	未 安 定 群	2	9.5	ブローカー2
	失 敗 群	0	0	
筋 肉 労 働	成 功 群	8	11.0	鳶職・坑夫・人夫頭・農業労働者、但し日雇ハナシ
	良 好 群	14	36.0	農、漁業労働者7、坑夫・土工・製材・ボーリング等7、日雇ハナシ
	未 安 定 群	12	57.0	農業労働者10、土工1、漁夫1
	失 敗 群	16	49.0	日雇8、坑夫・土工・製材・運搬
店 員 ・ 事 務 員	成 功 群	6	8.0	
	良 好 群	6	15.4	
	未 安 定 群	1	4.8	
	失 敗 群	3	9.0	
そ の 他	成 功 群	5	7.0	教員3、彫刻家1、軍人1
	良 好 群	6	15.4	学校小使1、学校助手・家事労働3
	未 安 定 群	2	9.5	芸人1、家事手伝1
	失 敗 群	9	27.0	香具師2、ルンペン2、不定職5

割合が多く、20才以下の者は比較的勤い。ところが、良好群や未安定群では、寧ろ年齢の若いものの方が多い傾向を示している。このことは、25才位に達しないと、社会的安定の確実性が、はつきりして来ないことを示すもので、常識的にも当然であるが、今後社会的予後を追究するに際して、一応注目しておいてよい事実である。

第二表は、調査時現在の就業状況を、職種別に分類し、且つそれが予後成績群毎にどんな分布を示しているか、を明らかにしたものである。

職種は、色々に分類できるが、私はこれを、技術・技能のかんりの習練を必要とする職種（技能的職種と仮称する）と、そうでないものとに大別し、更に後者を表示のごとくに分けてみた。このようにしてみると、成功群と良好群とでは、技能的職種に就いている者の率が相当多いのに反し、失敗群や未安定群では、これが非常にすくなく、著しい対象を示していることが明瞭に観取出来る。（成功群の42％に対して、失敗群では15％で、殆ど $\frac{1}{3}$ である。そのみでなく、技能の性質及び熟練度に於ても、この二群間に相当の開きのあることは、表の内訳の欄に記したところで明らかである）。この事實は、何等かの技術を習得していることが、社会生活上安定をもたらす易く、有利であることを示すもので、このことは常識的にも納得し得ることである。また、教護教育上からみれば、職業教育への工夫、就中、技能教育への配慮が大切であることを物語るもので、注目されてよい事項と思うのである。

独立自営が、成功群に多く、失敗群に1例もないことは、当然であるが、成功群の23例中14例迄が、農業に於いて成功していることは、家庭学校の立地条件、作業教育が5—6年前までは、主として農を中心としてなされたことを照合する時、示唆的である。なお内訳欄の会社経営4というのは、孰れも堅実なる会社の社長乃至専務取締役をして、中流以上の生活をしているものである。

筋肉労働を主とする職種についてみると、各予後群の比率が、技能的職種の場合と丁度逆になっている。即ち、失敗群の殆ど半数（49％）、未安定群の半数以上（57％）が、これに属するのに反し、成功群では僅かに11％であり、また、内訳欄に略記した如く、成功群、良好群には、日雇労働者が一人もいないのに反し、失敗群の労働者の半数は、日雇労働者である。

店員、事務員については各群間に特に指摘すべき特色を認め難いが、分類困難のため、「その他」として一括した職種についてみると、成功群では、教員が3名、彫刻家、軍人、各1名であり、失敗群では、香具師2名、ルンペン2名という風で、その間に質的の相異が明らかに認められるのである。

ともかく、家庭学校卒業生で、成功したものの中には、農業で自活しつつ土地の有力者として地方議会議員に選出されて政治的に活動している者もあり、堅実な生産会社を経営して産業的に貢献している者もあり、畜産技師として、模範的酪農家として、或は一流製パン職工として等、水準以上の社会的生産活動をしているものが、尠くとも50名以上を算し得ることは、頼もしい限りである。しかし、その反面には、失敗群が20％の比率で存在し、その中には、犯行をかさねて、殆ど常習性犯罪者になつてゐる者が、7名も数えられることは、深く考慮せねばならないと思われる。

予後を結果づける条件

家庭学校卒業生の社会的予後の概況は、上述した如くであるが、次の問題は、同じ学校で同様の教育を受けながら、一方は社会的に充分に適応した生活を営むに到っているのに、一方は生活破綻を呈し、社会的に寧ろマイナスを結果しているのは、何故であろうか。このように、予後を左右する最も重要な条件は、何であろうか、ということである。

この問題の解明、従つて、教護教育の効果がどの点で最も発揮されたか、どの点で失敗したか、教護教育を改善しようとするならば、将来如何なる点に特に注意すべきか、等を明らかにしたい、というのが当面する調査研究の究極の目的であつた。しかし、かなり手を尽して蒐集整備した資料も、未だこの核心をつくに足るまでに完備されてはいない。それで、今回は、統計的観察から得られた三、四の事項を掲げて参考に供するに止める。

a. 出身家庭の経済状態

第三表の(イ)及び(ロ)として、これをまとめてみたのであるが、結論的にいうと、出身家庭の経済的条件は、余り主要な役割を演じてはいない、といい得るようである。

第三表

(イ) 予後別にみた出身家庭の経済状態						(ロ) 家庭の経済状態からみた予後					
出身家庭	成績別	成功群	良好群	未安定群	失敗群	計	成功群	良好群	未安定群	失敗群	計
家計に余裕あるもの(中流以上)		14 (19.4%)	6 (15.4)	4 (19.0)	7 (21.2)	31 (18.8)	14 (45%)	6 (19)	4 (13)	7 (23)	31 (100)
経済的に余裕の乏しいもの		28 (39.9%)	13 (33.3)	8 (38.1)	9 (27.3)	58 (35.1)	28 (48%)	13 (22)	8 (14)	9 (16)	58 (100)
貧 困 家 庭		30 (41.7%)	20 (51.3)	9 (42.9)	17 (51.5)	76 (46.1)	30 (39%)	20 (26)	9 (12)	17 (23)	76 (100)
計		72 (100%)	39 (100)	21 (100)	33 (100)	165 (100)	72	39	21	33	165

(イ)は、社会的予後群を中心として、各群につき出身家庭の経済状況の比率を、比較してみたもので、成功群でも、その41.7%は最悪の貧困家庭からの出身者であり、この点、失敗群では51.5%を示して、多少の差が認められるようでもあるが、逆に、中以上の経済的に良好な家庭出身者の比率でも、成功群が19.4%なのに対し、失敗群は21.2%という寧ろ少々高い数値を示しているので、この点では有意義の差は認められないのである。

(ロ)は、経済状態を基本として、これにより予後が何等か影響されるかをみたものであるが、表示の如く、貧困家庭出身者でも39%が成功し、失敗は23%であり、中以上の家庭出身者でも、その23%は失敗しているのである。ただ、中以上のものの45%が成功していることは、後に記す卒業時の支持条件と関連して考えると、多少意味があるかも知れないが、全般的にみて、第三表は、家庭の経済条件のもつ影響性は、思つたほど大きくはないと結論づけて大過ないと思うのである。

b. 知能の高さ

知能のすぐれていることが、社会的成功をもたらし易いことは、一般に常識化されているが、問題少年の予後に対しても同様であろうか。これは、吟味を要する問題である。これを示すのが、第

四表(イ)と(ロ)とである。

第四表

(イ) 予後からみた知能程度					(ロ) 知能程度と予後				
	成功群	良好群	未安定群	失敗群	成功群	良好群	未安定群	失敗群	計
痴 愚	1 (1.4%)	4 (10)	1 (5)	1 (3)	1 (14.3%)	4 (57.1)	1 (14.3)	1 (14.3)	7 (100)
魯 鈍	2 (2.8%)			4 (12)	2 (33.3%)			4 (66.7)	6 (100)
普 通 下	22 (30%)	17 (44)	13 (62)	16 (48)	22 (32.3%)	17 (25.0)	13 (19.1)	16 (23.5)	68 (100)
普 通 上	27 (38%)	18 (46)	7 (33)	10 (30)	27 (43.5%)	18 (29.0)	7 (11.3)	10 (16.1)	62 (100)
優 秀	20 (28%)			2 (6)	20 (90.9%)			2 (9.1)	22 (100)
計	72 (100%)	39 (100)	21 (100)	33 (100)	72	39	21	33	165

(イ)は、予後成績で分けた各群の中で、知能の分布がどんな傾向を示すかを概観せしめるものであり、(ロ)は、知能の高低が、社会的予後といかに関連しているかを示すものである。(イ)も(ロ)も、知能の高い方が、社会的安定を得やすいことを示している。(イ)で成功群についてみると、知能優秀なものと、普通の上と合計すると、66%を占めており、(ロ)で知能優秀なのは91%成功していることが認められる。(イ)の失敗群では、普通下以下を合計すると、63%を占め、(ロ)でも、魯鈍級の3分の2は失敗に終わっている。すなわち、知能の高い方が、社会的に安定しやすく、成功しやすい全般的傾向を示すといえるようである。ただ注目すべきは、魯鈍で2例、痴愚でも1例成功していることで、これらを更に各事例に即して追究してみると、いずれも卒業後の環境条件に恵まれ、理解ある保護指導者の下で生活し得たことが主因のように思われる。だから、知能は、高いことが望ましいにちがいないが、低いからといって、決して絶望すべきではないといえるのである。また、失敗群でも、知能が上以上の例数が、36%を占めているのをみれば、知能の高さのみが、社会的適応を保証するのではないことも明らかである。

c. 性格特徴 (情意の積極性)

今回の調査に当つては、該当する各生徒について、在校中、どのような性格類型に属し、気質的にいかなる特徴を示したか、を明らかにし、これらの特徴が、それぞれの社会的予後といかなる関連をもつかを究明したいと努力したのであるが、性格分類がなかなか困難で、しいて分類すると、却つて大きな過誤をきたすおそれが多いので、これは放擲中止して、割合に明白にとらえ得るところの情意の積極性という特徴だけを取上げることにしたのである。情意の積極性というのは、対人関係や周囲に対する態度として、積極的であり、自己主張的で、いわゆる気が強く、外向的と称せられる気質特徴と通ずる性質に名付けたものである。これにも、厳密に考えるといろいろの難点が生ずるが、実際的には、比較的明らかにとらえやすい特徴である。この情意の積極性について、統計的に概括したのが、第五表で、(イ)は予後成績を異にする各群毎に、この特徴の配分が、どうなっているか、を示し、(ロ)は、積極性を異にした各群がいかなる予後を示したか、をみたものである。

第五表

(イ) 予後と情意の積極性					(ロ) 情意の積極性と予後				
	成 功 群	良好群	未安定群	失敗群	成 功 群	良好群	未安定群	失敗群	計
非常に消極的		3 (8)	2 (10)	3 (9)		3 (37.5)	2 (25.0)	3 (37.5)	8 (100)
稍 消 極 的	3 (4%)	7 (18.0)	4 (19)	8 (24)	3 (13.6%)	7 (31.8)	4 (18.2)	8 (36.4)	22 (100)
中 間	26 (36%)	14 (36.0)	8 (38)	6 (18)	26 (48.2%)	14 (25.9)	8 (14.8)	6 (11.1)	54 (100)
かなり積極的	25 (35%)	14 (36.0)	7 (33)	13 (39)	25 (42.4%)	14 (23.7)	7 (11.9)	13 (22.0)	59 (100)
非常に積極的	18 (25%)	1 (2.6)		3 (9)	18 (81.8%)	1 (4.6)		3 (13.6)	22 (100)
計	72 (100%)	39 (100)	21 (100)	33 (100)	72	39	21	33	165

(イ)と(ロ)を総合してみると、情意の積極的な方が、予後成績もよい傾向を示し、消極的なものは概して予後成績がよくない、と結論づけられるようである。すなわち、(イ)についてみると、成功群では、積極的なものが半数以上(60%)であり、消極的なものは僅かに4%に過ぎない。これに反して、失敗群では消極的なものが33%もあり、積極的なものも、かなり多い(48%)とはいえ、半数に達せず、成功群の60%とは差があるのである。(ロ)についてみても、積極性の著明なものは、82%が成功し、失敗したのは14%に過ぎない。これに反して、消極的なものは、成功したものが少なく(3例14%)、失敗群に最も多い(36%)ことが表示から容易にうかがうことができる。

要するに、積極性のあるものが社会的予後上有望であり、消極的なものはこの反対であることが認められるのである。なかんずく、消極的、受動的な傾向のいちじるしいものは、いわゆる意志薄弱にも通ずるもので、予後成績が概して悪いことは一般常識からも理解し得る事柄であり、注意に値すると思われる。

4. 不良化原因

不良化の原因が異なるにつれ、それが社会的予後に及ぼす影響も異なるのではないか、という問題の究明を意図したのであるが、性格特徴と同様、不良化原因を適確に決定することは非常に困難であ

第六表

(イ) 予後と不良化原因					(ロ) 不良化原因と予後				
	成 功 群	失敗群	良好群	未安定群	成 功 群	失敗群	良好群	未安定群	計
本 人 自 身	9 (13%)	4 (12)	10 (26)	8 (38)	9 (29.0%)	4 (12.9)	10 (32.3)	8 (25.8)	31 (100)
家庭外(近隣)環境不良	5 (7%)		4 (10)		5 (55.6%)		4 (44.4)		9 (100)
家庭内環境不良	8 (11%)	3 (9)		1 (5)	8 (66.7%)	3 (25.0)		1 (8.3)	12 (100)
欠損家庭	50 (69%)	26 (79)	25 (64)	12 (57)	50 (44.3%)	26 (23.0)	25 (22.1)	12 (10.6)	113 (100)
計	72 (100%)	33 (100)	39 (100)	21 (100)	72	33	39	21	165

つた。いわゆる心理学的環境という見地から、細かに分析し、その上で総合して判断することが必要であるが、これは、今回、実行不能であつた。それで、第六表(イ)、(ロ)のごとくわけてみたのである。

「欠損家庭」とは、両親の中いづれかがいない家庭、または両親ともいない家庭であり、「家庭内環境不良」とは、両親はそろつてゐるが、父と母との子に対する態度がはなはだしく非教育的であつたり、あまりに家庭内が混乱してゐたりしている場合であり、「家庭外環境不良」というのは、家庭内にも、本人の素質にも、大して問題らしきものが認められないで、どうしても近隣環境条件が悪かつたとよりほか考えられない場合である。「本人自身」というのは、客観的環境条件には特に難すべきものを認め得ず、本人自身に原因ありとよりほか考えられないものを名付けたのである。

第6表(イ)及び(ロ)が、その結果を示すものであるが、全般的に、特に取り上げて述べなければならないような積極的な結論は引き出せない。ただ、家庭外環境不良に起因したと思われる9例が、5例は成功群に、4例は良好群に入り、すべて予後成績がよいことは注目してよいと思われる。それは、これらの児童は、いわば偶発犯に比すべきもので、比較的に早期に発見され、不良環境から隔離されて、家庭学校に來たことが、非常に有効であつたことを物語るもので、この隔離と家庭学校内の環境条件とが、教育効果をもたらしたといえるからである。このことは、家庭学校内の教育的雰囲気と毎日の生活とが、少なくとも児童を悪化せしめないことは確實である、との実証を与えるものともいえよう。このことは、教護院に入つて、かえつて悪事を余計覚え、いわば悪に対して麻痺し、慣習化するおそれがないか、との危惧を懷く一部の人に対し蒙をひらくに足る事実といえよう。

e. 卒業時支持条件

児童が卒業して落ちつく先の環境条件は、児童の将来に対して、非常な重要性を持つに相違ない。そこで、卒業時の環境条件を取り上げてみたのであるが、この環境条件調査に当つては、特に心理学的環境としての本人に対する効果という面を考慮に入れて、支持条件と名づけ、これと社会的予後との関係を吟味してみたのである。この条件をいろいろの角度(殊に心理学的影響の)からみて、第7表に示したごとく、4つに分けてみた。

第七表

(イ) 予後と卒業時支持条件					(ロ) 支持条件と予後				
	成功群	失敗群	良好群	未安定群	成功群	失敗群	良好群	未安定群	計
良 好 と い え な い	5 (7%)	13 (39)	2 (5)		5 (25.0%)	13 (65)	2 (10)		20 (100)
ま ず 良 好	17 (24%)	8 (24)	12 (31)	9 (43)	17 (37.0%)	8 (17.4)	12 (26.1)	9 (19.6)	46 (100)
か な り 良 好	26 (36%)	10 (30)	20 (51)	12 (57)	26 (38.2%)	10 (14.7)	20 (29.4)	12 (17.7)	68 (100)
極 め て 良 好	24 (33%)	2 (6)	5 (13)		24 (77.4%)	2 (6.5)	5 (16.1)		31 (100)
計	72 (100%)	33 (100)	39 (100)	21 (100)	72	33	39	21	165

この中、「極めて良好」というのは、多くの場合、親が、殆ど親代りになる、親戚ないしこれに

近いものが出て、児童の将来と生活とを、親身になつて支持指導するのみならず、必要ならば、経済的、物質的にもいろいろ援助し得る実力と好意とをもあわせ有している場合である。

「かなりの良好」というのは前同様、親ないし親がわりの精神的支持者がおり、本人を受け入れる環境条件も良好だが、それ以上さらに進んで、物質的支持や援助をするほどの余力は存しない場合である。

「まず良好」とは、精神的に相当真剣に支持し、相談にのり、指導もするが、それが時間的、空間的にも制約されていて、不断に充分には行届きかねるような場合で、多くは親戚であるが、なかには学校から探して依頼し、それに応じて理解して引き受けた人の場合もあるのである。

「良好とはいえない」というのは、一応引き受けてみようとか、お義理で引き取るような場合で、児童に対して責任を以つて親身になつて心配する点で不充分である場合である。学校として卒業後の落付き先はきわめて重要であるから、できるだけ吟味し奔走するのではあるが、必ずしも、いつもツボにはまつた環境条件を見出しうるとはいえない実情で、殊に近年のごとく、教護施設の不足から、いわゆる収容廻転率を向上するよう要請されるような場合には、しばしば、十全の取り計らいができないはめに陥ることもあるのである。

第七表(イ)、(ロ)は、この支持条件の度合と、社会的予後成績との関係を表にまとめたものである。(イ)は、予後成績群毎に、各支持条件がいか分配されているかを示し、(ロ)は支持条件がほぼ等しい群が、どのような予後成績の比率を示しているかをみたものである。(イ)と(ロ)とから、支持条件がよいほど成功の可能性が大きく、悪いほど失敗の可能性が弱いといえると思う。すなわち、(イ)について論ずると、成功群では、「かなり良好」と「極めて良好」とを合計して69%であり、これに反し失敗群では、この率は遙かに低く36%であり、ことに「極めて良好」のみを取り出すと僅かに6%しかないのである。(ロ)についてみて「極めて良好」群では、成功したもの77.4%の圧倒的多数を占め、失敗したものは僅か2例(6.5%)にとどまつている。これに反し、「良好とはいえない」群では、成功したのが25%であり、失敗したのが、65%を占めて、この関係が丁度逆になつてゐる。要するにこれらを通じて、卒業時の支持条件の良否が、予後を左右する影響には無視し難いものの存することが実証されるのであつて、卒業時の環境調整、環境選択は、教護教育の仕上げの意味を含んで、今後ますます考慮努力が払わなければならないのである。

f. 轉 職 状 況

第 八 表 予後と転職回数

第8表は、卒業後職を変更した状況を、予後成績と関連させて概括したものである。

これは、常識的にも予想される通りに、成功群では、転職回数が格段に少なく、5回以上というのは、わづかに2例(3%)であり、失敗群では逆に5回以上の事例が、半数以上(51%)を占め、殊に9回以上にも及ぶのが6例(18%)もあり、その上に、未だ職業らしい職業には一回もつかない間に問題を

	成功群	失敗群	良好群	未安定群
0 回	26 (36%)	0	12 (31%)	3 (14%)
1 ～ 4 回	44 (61)	12 (36)	23 (59)	12 (57)
5 ～ 8 回	2 (3)	11 (33)	3 (8)	5 (24)
9 回 以上	0	6 (18)	0	0
未 就 職	0	4 (12)	1 (2.6)	1 (5)
計	72 (100)	33 (100)	39 (100)	21 (100)

起して、未就職のまま刑務所などに入っているものが、4例も数えられるのである。転職回数が多いということは、一定した職業に落付き得ないこと、即ち安定性の欠如の具体的現われであつてこれ自体が予後を左右する条件という訳ではなくて、寧ろ予後成績そのものの現象形態なのであるが、参考のため表示して概観したのである。

9. その他の条件

以上、表示した数項の条件以外に、問題行為——いわゆる不良行為——の初発年齢と予後成績との関係、不良化の初発から教護教育を受けるため家庭学校に入る迄の経過年月の長短と予後との関

第九表 予後と初発年齢、経過期間、在校期間

		成功群 (72)	良好群 (39)	未安定群 (21)	失敗群 (33)
(イ) 初発年齢	5 — 6 才	2 (2.8%)	0	1 (4.8)	0
	7 — 8 才	11 (15.3)	4 (10.3)	2 (9.5)	6 (18.2)
	9 — 10 才	19 (26.4)	8 (20.5)	5 (23.8)	9 (27.2)
	11 — 12 才	16 (22.2)	12 (30.8)	10 (47.6)	8 (24.2)
	13 — 14 才	18 (25.0)	11 (28.4)	3 (14.3)	6 (18.2)
	15 — 16 才	4 (5.6)	3 (7.2)		4 (12.1)
	不詳	2 (2.8)	1 (2.4)		
(ロ) 入校までの経過期間	6 月未満	3 (4.2)	4 (10.3)	2 (9.5)	2 (6.1)
	1 年 "	21 (29.2)	15 (38.5)	7 (33.3)	4 (12.0)
	2 年	21 (29.2)	8 (20.5)	6 (28.5)	12 (36.4)
	3 年	8 (11.1)	4 (10.3)	2 (9.5)	8 (24.2)
	4 年	8 (11.1)	4 (10.3)	3 (14.3)	2 (6.1)
	5 年	6 (8.3)	3 (7.2)	0	3 (9.1)
	6 年	3 (4.2)		1 (4.8)	2 (6.1)
	不詳	2 (2.8)	1 (2.4)		
(ハ) 在校期間	6 月未満	3 (4.2)	5 (12.8)		
	1 年 "	4 (5.6)	5 (12.8)		1 (3.0)
	1 年 6 月	8 (11.1)	1 (2.6)	1 (4.8)	4 (12.1)
	2 年	9 (12.5)	5 (12.8)	4 (19.1)	7 (21.2)
	3 年	16 (22.2)	13 (33.3)	5 (23.8)	6 (18.2)
	4 年	18 (25.0)	8 (20.5)	5 (23.8)	5 (15.2)
	5 年	9 (12.5)	2 (5.1)	6 (28.6)	4 (12.1)
	6 年	1 (1.4)			3 (9.1)
	7 年	1 (1.4)			1 (3.0)
	8 年	3 (4.2)			2 (6.0)

係、在校期間と予後との関係等を、それぞれ統計的に調査してみたのであるが、特に指摘し得る程の相関を認め得なかつた。(第9表参照) 初発年齢でみると(第9表(イ)) 8才以前に初発したものが成功群では18.1%であり、失敗群でも18.2%で殆ど等しく、9才から10才の間に初発したのも、それぞれ26.4%と27.2%という割合で、殆ど差がないのである。また、初めて不良行為が出現してから、入校する迄の経過年月についても、(第9表(ロ)) 6ヶ月未満の比率は、成功群で4.2%、失敗群で6.1%、1年迄のが、成功群29.2%、失敗群12.0%で、この1年迄の数値のみを取上げると相当の差があり、不良行為が慢性化しない間に、早く入校させる方が、改善の実が挙がり易いであろうとの推測を裏付けるようにも見えるが、他方に於て5年以上を経過したものの比率を

みると、成功群でも 12.5%，失敗群では 15.1% で、有意味の差は認められないという結果を示し、余りこの点を強調する訳にはいかないのである。ただ、全般的傾向として、成功群の方に経過年月のより短い傾向が少々認められるという程度である。

入校から卒業に到る在校期間を比較しても、成功群と失敗群との間の差は余り認められない。ただ、1 年以内に改善卒業をしたものについてだけは、良好群と成功群を合計すると 17 例 (15.3%) に達するのに対して、失敗群では 1 例 (3.0%) に過ぎないという統計的数値が出ていて、この点に差が認められるのみである。失敗群のこの 1 例は、親からの要求で 7 ヶ月で引取方を許したものであるが、成功群の 17 例中、10 例までが、学校の方から積極的に卒業せしめたものであることも少々注目に値する。このことは、改善の実が、速やかにあがる例では、その社会的予後も概してよい傾向のあることを推測せしめるが、この結果だけからこのように断定してよいか、多少疑問の余地を残している。

h. 概 括

以上、予後に影響を与えるかと思われる数項目の条件につき、統計的資料を基として、考察したのであるが、これを要約すると

- (1) 出身家庭の経済的状況は、思つた程予後に重大な影響を与えない。
- (2) 知能は、高い方が好成績を結果する傾向が認められるが、精神薄弱でも成功して安定しているのがある。予後を危くする怖れの最も強いのは、普通の下知能から魯鈍級のもので不良化したものである。
- (3) 情意方面での特徴の一つとしては、積極性を示すものの方が、予後良好の可能性が多く期待出来る。
- (4) 不良化の原因が、予後と如何なる関係を示すかについては、はつきりした全般的結論は得られなかつたが、ただ、近隣の外部的環境条件が悪いことが主となつて不良化したと思われるものの予後は非常に良好である。
- (5) 卒業して社会に出る時の支持条件が充分であるほど、予後の好成績が期待され、然らざる場合には、予後不良に陥る怖れが認められる。
- (6) 初発年齢と社会的予後との間に、特別有意義の関係があると認められない。
- (7) 不良行為初発後、入校までの経過年月は成功群に少々短かい傾向があるが、余り著しくはない。
- (8) 在校期間と予後との間に、重要な関係ありとは認め難いが、入校後、改善速度の早いものは社会的予後に於いても好成績を期待し得る傾向がみられる。

む す び

われわれの調査は、上述したように、満 18 才以上になつて、社会人として活動すべき年輩に達したと思われる家庭学校卒業者の実態——社会的予後を把握し、これを結果づけた諸条件を、出来るだけ分析して今後の教育の参考に供しよう、との目的ではじめたものである。いろいろの事情が、この調査を予想外に困難ならしめ、多くの人の協力を得ての 3 年にわたる努力も、必らずしも満足

すべき条項を具備した資料を与えてはくれなかつた。併し、今回の調査から明らかになつた事柄を今後の教護教育の在り方と結付けて考えてみると、次のことが指摘出来ると思われる。

第1に、第二表（就業状況と職種）で示した如く、技能的職種が社会的安定を結果し易い傾向を示すことから、職業教育、職業指導に一層の考慮と充実とが行われなければならない。

第2に、卒業時の支持条件（第七表参照）を、出来るだけ良好ならしめるための考慮が一層要請される。このためには、入校当初から卒業時を見越しての準備が開始されねばならない。出身家庭への啓蒙教育、環境調整が入校当初から行われねばならない。教護院の職員のみでなく、児童相談所もこの方面への努力を強化すべきであり、そのためには、この任に当るソーシャル・ワーカーの拡充も必要である。

第3に、情意の積極性（第五表参照）を啓培するための工夫が、従来よりも更らに努力されなければならない。このためには、教護院内の生活の雰囲気、行事、特に生徒仲間の人間関係等について果すべき教護並びに教母の役割と智慧とが、大きく顧慮反省されなければならない。

第4に、第3と関連する事柄であるが、第8表に示した転職回数の実情とも睨み合せて、意志持久力と社会性との育成が、殊に強く指向されなければならない。知能や知識の練磨修得も勿論必要ではあるが、社会的適応性を助長するためのよき性格形成への配慮が重要である。この点につき、今回の調査で成功群を構成している多くの卒業生が、家庭学校に於ける労働精神養成方法に対し、回顧的に感謝を表明している事実がかなり得られたが、このことは示唆的である。

なお、これは教護教育に対する提言ではないが、今回の調査研究を通じての経験から二、三の事柄を附加しておきたい。その一つは、今回の如き特殊教育対象者の社会的予後追究が当面する困難性についてである。本稿の初めに述べたように、われわれは、精神薄弱、保護少年についても、社会的予後を明らかにする努力をしているのであるが、種々の条件分析に耐えるだけの完備した資料の蒐集は、殆ど絶望的と思う程に困難である。その大きな一つは、該当児童の過去の記録が多くの場合、甚しく不完全であつて、現在の予後が明らかであつても、教育を受け初めた頃の状態が、正確には分らないことが多いことである。教育の實際に当つている職員に余り多きを望むのは、時間的な点からも無理ではあろうが、児童の生育歴をはじめ、知能程度、性格特徴等につき、一通りの記録は完備させておいて欲しいのである。本来ならば、この記録に基く児童の実態が明らかになつていないならば、特殊教育の主眼を、どの点に注ぐかも分らない理屈である。このことは、自明で、当然のことである筈なのに拘わらず、整備された記録の極めて少ないのに驚くことが多いのである。この現状を、速かに打開しておかないと、社会的予後の追究は、いつまで待つても、進展しないこととなる。私達の調査では、家庭学校の記録が割合によく保存されているのみならず、既述の如く30年以上に亘り奉職し現存している5人の職員がいて、この人達との研究集会を重ねることによつて、過去の記録の不備なる点をかなり整備し得る便宜が得られたため、不十分ながら、上記の報告をなし得るに到つたのであるが、精神薄弱や、司法保護関係では、この点に於て、補充し得ない欠陥が多くて、予後を左右する条件分析が不可能なることが多いのである。保護観察関係の対象者についても、われわれは調査を進めているのであるが、殆ど完全といえるほど項目を網羅して印刷された調査用紙が、空しく白紙に近い状態で残されていたり、担当観察者の報告が、抽象

的で、具体的でなかつたりして、条件分析に役立つような資料はなかなか得られないのである。

第二の点は、卒業生の居所を捉えることの困難さである。特殊教育対象者は、何等かの意味でハンディキャップを有しているので、殊に施設名による一斉調査などは喜ばれない。従つて、事例毎に個人的に、調査をすすめて行くより仕方ないのである。このため、関係者は、今日からでも直ちに取扱児童との連絡を失わないように努めないと、それだけ研究は遅れることになる。社会的予後の見地からすると、今日ただ今始めたとしても、尠くとも3年以上、大部分は5年以上経たないとこの努力は報われないからである。家庭学校は、この点職員の努力によつて非常に恵まれており、もし第2次大戦に際しての空襲その他による混乱がなかつたならば、もつと多くの卒業生の行方を明らかにし得たろうと思うのである。要するに、記録の整備及び卒業生との連絡がフォロー・アップを進めて行くために、今日直ちに考慮されなければならないのであつて、この方面への関心を高めることが、研究の前提として必要であることを強調しておきたいのである。

問題児の社会的予後を明らかにすることは、教育科学的見地からすれば、適応を失つて不良化した児童が、その適応を恢復する過程を明らかにすることであり、この意味では、広い適応問題の一部と解されよう。適応を失わせる条件は複雑であり、同様これを恢復させる条件も複雑であるから可能な限りの実情を明らかにし、種々の条件の種々なる組合せから生ずる類型を具体的に抽出し、そこに働らく諸因子の力動的な関係をみて行くことが必要になる。結局は主体的な内的因子と環境的な外的因子との相互関係が問題となる筈であるが、これは類型学的にみるより方法はないように思われる。私の今回の研究は、その点を追及するには資料が不充分で、経済的条件とか、知能とかと個々の因子を個別的に分析してみるに止まらざるを得なかつたのは遺憾であつた。この困難を打開するためには、予後追究を最初から予定して、対象者の記録を整備し、卒業者の行方を見失わないようにすることが、或程度常識化されて来ないと難かしい。これは既に上述した通りである。

科学的研究というよりも、教育の実際という面からみると、社会的予後の追及は、具体的教育計画の樹立、教育課程の組織、教育効果の評価判定等に、反省、改善の資料を提供するのであつて、この面からいつても、予後実態の解明がもつと特殊教育実際家の関心するところとならねばならないのである。この意味でわれわれの調査研究が、この方面への認識を高めるに役立つことを、強く念願するものである。

SUMMARY

The Social Prognosis of the Delinquent Children.

By Saburo Okuda

As the subjects of this study, we preferred the pupils out of the Hokkaido Katei-Gakko, the private training school for the delinquent children. This school was established in 1914 and since then treated 428 pupils up to 1950. Of those pupils, 327 were discharged as the corrected and from these 327 we selected 290 pupils who were above 18 years of age in 1952.

The number of pupils whose present status we could make clear is 165 (57%). According to the results of their prognosis, 111 (67%) have got suitable position in their social living, 33 (20%) are failures and 21 (13%) are not yet stable. Then we analysed these data into many factors comparing the successful group with the failure group to find out what is the dominant factor for their prognosis.

The followings are the results;

- 1) The economical status of their families is not always decisive factor for their prognosis.
- 2) The higher intelligent pupils are better than the lowers.
- 3) The children who are positive and strong in their personality show the good prognosis and the negative and weak do not show good prognosis.
- 4) The pupils who had acquired technical skills are successful.
- 5) The pupils who had a good leader or supervisor at their first employment are good.
- 6) The environmental conditions after discharge from the school are the most dominant factor.
- 7) The pupils who show bad prognosis change their occupation frequently.

Judging from these results, it is very important to carry out the technical and vocational education and to guide them to acquire the positive attitudes in their training.

Concerning the Structure of Living of the Children.

By Hiroshi Ito

This is the study of the "structure of living" and not the study of personality.

The structure of living is built through the accumulation of effects caused by "vor-
hereinander zusammenhang" between a person and his environment.

Then every person has his own "structure of living" and it will appear in various ways.